

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 岡本硝子株式会社

**【英訳名】** OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 毅

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,601,640	2,924,122	5,344,370
経常利益又は経常損失( ) (千円)	47,683	42,511	66,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	102,855	33,192	43,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,356	45,511	97,404
純資産額 (千円)	1,159,293	1,455,560	1,410,048
総資産額 (千円)	6,395,323	6,489,499	6,627,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5.43	1.72	2.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	22.4	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,902	239,017	192,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,130	220,487	280,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,922	235,086	121,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	401,020	352,989	569,437

回次 会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.10	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第71期、第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、各種政策効果などにより景気は持ち直しをみせております。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、堅調な個人消費と公共投資により、景気は緩やかな回復基調を続けております。

プロジェクターの需要は、おおむね横ばいで推移しておりますが、前年度の熊本地震によるプロジェクター製造サプライチェーンへの影響がなくなり、当社グループのフライアイレンズへの需要は増加しました。

平成29年8月に反射鏡を生産する新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉1基が定期炉修に入りましたが、それまでに成型工程までの仕掛品増産を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,924百万円(前第2四半期連結累計期間比12.4%増)、経常利益42百万円(前第2四半期連結累計期間の経常損失47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,027百万円と前年同期と比べ167百万円(9.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は394百万円と前年と比べ106百万円(37.1%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で0.3%増加し、売上高は3.4%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で20.2%増加し、売上高は25.6%増加いたしました。

#### 照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は357百万円と前年同期と比べ63百万円(21.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は2百万円と前年と比べ81百万円の減益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は79百万円)。カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加いたしました。需要が漸減しているヘッドレンズ、フォグレンズは、平成28年9月でガラス溶融炉での量産を終了し、当期は備蓄在庫及びびるつぼ炉での小ロット生産で対応しているため売上原価が増加しました。

#### その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は539百万円と前年同期と比べ91百万円(20.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は68百万円と前年と比べ37百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は106百万円)。洗濯機用ドアガラスとフリット(ガラス粉末)の売上高が増加いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて137百万円減少し、6,489百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が216百万円減少し、商品及び製品が118百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円の増加となりました。この主な要因は建設仮勘定が208百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円の減少となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が102百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ311百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が319百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は183百万円の減少となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が33百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、352百万円となりました。

営業活動により資金は239百万円増加(前第2四半期連結累計期間は176百万円減少)しました。税金等調整前四半期純利益38百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失99百万円)、減価償却費117百万円(前第2四半期連結累計期間は127百万円)、たな卸資産の減少111百万円(前第2四半期連結累計期間は13百万円の増加)などの増加要因がありました。

投資活動により資金は220百万円減少(前第2四半期連結累計期間は140百万円の減少)しました。有形固定資産の取得による支出213百万円(前第2四半期連結累計期間は131百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は235百万円減少(前第2四半期連結累計期間は53百万円の減少)しました。短期借入金の純増額102百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済315百万円などの減少要因がありました。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,326,440	19,326,440	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	19,326,440	19,326,440		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 29 年 9 月 30 日		19,326,440		2,095,307		333,902

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,796	24.82
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	5.52
岡本 毅	東京都文京区	741	3.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	619	3.20
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	446	2.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	408	2.12
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1-9-2	375	1.95
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	291	1.51
岡本 峻	東京都文京区	263	1.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	0.72
計		9,151	47.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,323,300	193,233	同上
単元未満株式	普通株式 2,440		同上
発行済株式総数	19,326,440		
総株主の議決権		193,233	

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	569,437	352,989
受取手形及び売掛金	1 1,035,294	1 1,048,849
商品及び製品	627,999	509,365
仕掛品	384,692	396,898
原材料及び貯蔵品	64,988	59,921
その他	56,994	71,078
貸倒引当金	16	-
流動資産合計	2,739,392	2,439,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217,301	1,171,118
機械装置及び運搬具（純額）	722,555	710,813
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	42,742	36,063
建設仮勘定	676,581	885,419
その他（純額）	71,559	68,308
有形固定資産合計	3,433,755	3,574,738
無形固定資産	13,696	10,526
投資その他の資産		
投資有価証券	336,405	336,386
その他	104,146	128,744
投資その他の資産合計	440,551	465,131
固定資産合計	3,888,003	4,050,395
資産合計	6,627,395	6,489,499
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,976	2 490,057
短期借入金	224,000	326,000
1年内返済予定の長期借入金	626,961	631,263
リース債務	42,496	27,397
未払法人税等	18,253	12,823
賞与引当金	41,529	42,005
未払金	222,243	281,443
その他	124,764	137,155
流動負債合計	1,820,224	1,948,145
固定負債		
長期借入金	3,115,726	2,796,312
リース債務	6,874	-
繰延税金負債	24,147	29,385
退職給付に係る負債	192,284	200,387
資産除去債務	43,453	45,073
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,397,122	3,085,794
負債合計	5,217,347	5,033,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095,307	2,095,307
資本剰余金	333,902	333,902

利益剰余金	1,121,199	1,088,006
自己株式	421	421
株主資本合計	1,307,589	1,340,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,935	54,555
為替換算調整勘定	34,965	37,190
退職給付に係る調整累計額	24,558	23,031
その他の包括利益累計額合計	102,459	114,777
純資産合計	1,410,048	1,455,560
負債純資産合計	6,627,395	6,489,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,601,640	2,924,122
売上原価	1,925,929	2,185,777
売上総利益	675,711	738,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,661	44,809
給料及び手当	189,519	177,043
退職給付費用	9,372	6,260
減価償却費	19,137	20,056
旅費及び交通費	21,264	23,937
支払手数料	33,164	46,338
運賃	40,148	46,530
賞与引当金繰入額	18,529	13,292
研究開発費	109,875	94,337
その他	172,325	176,783
販売費及び一般管理費合計	650,997	649,390
営業利益	24,713	88,954
営業外収益		
受取利息	87	28
受取配当金	2,551	4,050
助成金収入	32,145	121
業務受託料	11,486	8,313
その他	3,654	8,085
営業外収益合計	49,925	20,599
営業外費用		
支払利息	31,932	27,157
為替差損	45,930	138
シンジケートローン手数料	11,000	15,658
持分法による投資損失	29,556	20,463
その他	3,902	3,622
営業外費用合計	122,322	67,041
経常利益又は経常損失( )	47,683	42,511
特別利益		
固定資産圧縮額戻入益	1 9,483	-
特別利益合計	9,483	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,603
固定資産売却損	-	2,192
補助金返還損	1 17,669	-
希望退職関連費用	2 43,413	-
特別損失合計	61,083	3,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,284	38,716
法人税、住民税及び事業税	3,397	5,342
法人税等調整額	173	180
法人税等合計	3,571	5,523
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,855	33,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	102,855	33,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,855	33,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	11,620
為替換算調整勘定	11,501	2,225
退職給付に係る調整額	12,159	1,526
その他の包括利益合計	501	12,318
四半期包括利益	103,356	45,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,356	45,511

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,284	38,716
減価償却費	127,459	117,058
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	16
賞与引当金の増減額( は減少)	1,561	476
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,704	6,575
受取利息及び受取配当金	2,638	4,078
支払利息	31,932	27,157
為替差損益( は益)	5,124	83
持分法による投資損益( は益)	29,556	20,463
固定資産圧縮額戻入益	9,483	-
固定資産売却損益( は益)	-	2,192
固定資産除却損	0	1,603
補助金返還損	17,669	-
売上債権の増減額( は増加)	202,146	13,764
たな卸資産の増減額( は増加)	13,698	111,489
仕入債務の増減額( は減少)	49,931	29,800
その他の資産の増減額( は増加)	27,260	32,778
その他の負債の増減額( は減少)	649	28,169
小計	142,929	273,381
利息及び配当金の受取額	2,638	4,078
利息の支払額	28,853	27,670
法人税等の支払額	7,758	10,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,902	239,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	1,200
投資有価証券の取得による支出	3,544	3,766
有形固定資産の取得による支出	131,536	213,720
無形固定資産の取得による支出	2,946	-
貸付金の回収による収入	99	100
その他の支出	1,602	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,130	220,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	102,000	102,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	677,419	315,112
リース債務の返済による支出	28,502	21,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,922	235,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,694	108
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	375,650	216,448
現金及び現金同等物の期首残高	776,671	569,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 401,020	1 352,989

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	101,958千円	100,158千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	60,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金返還損

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイレンズ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたことに伴う補助金返還額であります。

固定資産圧縮額戻入益

上記の固定資産について固定資産圧縮額を戻入した金額であります。

2 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	401,020千円	352,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	401,020千円	352,989千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,859,793	294,001	2,153,795	447,844	2,601,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,859,793	294,001	2,153,795	447,844	2,601,640
セグメント利益又は損失 ( )	287,632	79,050	366,683	106,228	260,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,683
「その他」の区分の損失( )	106,228
全社費用(注)	235,740
四半期連結損益計算書の営業利益	24,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,027,432	357,489	2,384,922	539,199	2,924,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,027,432	357,489	2,384,922	539,199	2,924,122
セグメント利益又は損失 ( )	394,344	2,318	392,025	68,348	323,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,025
「その他」の区分の損失( )	68,348
全社費用(注)	234,723
四半期連結損益計算書の営業利益	88,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円 43銭	1円 72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	102,855	33,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	102,855	33,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,949	19,325

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、第三者割当による第9回新株予約権（行使価格修正条項付）の発行を決議いたしました。

1. 募集等の方法

第三者割当の方法により、すべての新株予約権をSMBC日興証券株式会社に割り当てます。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式

3. 発行する新株予約権の総数：38,000個

4. 発行価額：新株予約権1個当たり101円（総額3,838,000円）

5. 当該発行による潜在株式数

3,800,000株

上限行使価額はありません

下限行使価額は126円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、3,800,000株です。

6. 発行総額：1,056,438,000円

上記発行総額は、本新株予約権の払込金の総額と、すべての新株予約権が当初行使価額(277円)で行使されたと仮定して算出された金額の合計金額であります。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は増加又は減少いたします。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は減少いたします。

7. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

8. 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額：277円

上限行使価額はありません。

下限行使価額：126円

本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」という。）に、決定日の前取引日（ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない場合には、その直前のVWAPのある取引日とします。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引のVWAPの91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用します。ただし、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。

9. 行使期間：平成29年11月29日から平成31年11月29日

10. 払込期日（発行日）：平成29年11月28日

11. 担保：なし

12. 資金の用途

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は1,040,438,000円であり、平成31年3月までに持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社（以下「J3DD」という。）に対する投融資資金に350,000,000円、平成32年3月までに連結子会社である新潟岡本硝子株式会社（以下「新潟岡本硝子」という。）に対する融資資金として100,000,000円、平成32年3月までに新規事業である固体光源対応製品向けレンズ製造、機能性薄膜事業の製造への設備投資に230,000,000円、ガラスフリット製造への設備投資の一部に160,438,000円、平成32年3月までに金融機関から運転資金として借り入れた借入金の返済に150,000,000円、平成32年3月までに海外売上増加に伴う増加運転資金に50,000,000円を充当する予定であり、上記に記載された資金用途に従って、支弁時期の早いものから充当していく予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。